



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社河合楽器製作所
 コード番号 7952 URL <http://www.kawai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 河合 弘隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 執行役員総合企画部長 (氏名) 金子 和裕
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 053-457-1241

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	15,490	3.1	11	35.0	155	—	16	—
27年3月期第1四半期	15,017	8.3	8	△57.2	8	△96.2	△165	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △105百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △308百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	1.97	—
27年3月期第1四半期	△19.58	—

※当社は平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施いたしております。これに伴い、1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	45,114	—	17,811	—	—	39.4
27年3月期	45,205	—	18,281	—	—	40.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 17,768百万円 27年3月期 18,236百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	4.7	850	2.2	700	△33.4	400	△44.3	48.29
通期	71,000	7.0	2,400	54.2	2,200	13.4	1,400	32.7	168.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

※詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	8,561,060 株	27年3月期	8,561,060 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	283,057 株	27年3月期	289,705 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	8,275,003 株	27年3月期1Q	8,466,025 株

※当社は平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施いたしております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)を導入しております。野村信託銀行株式会社(カワイ従業員持株会信託)が所有する当社株式を期末自己株式数に含めて記載しております。(28年3月期1Q 187,600株 27年3月期 194,300株)

また、野村信託銀行株式会社(カワイ従業員持株会信託)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(28年3月期1Q 190,633株)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、円安基調の継続や原油安の影響もあり緩やかに景気回復の動きがみられるものの、世界経済については、中国経済の減速懸念や欧州におけるギリシャ債務問題の影響など不安要素も重なり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、第4次中計経営計画の最終年度として、グローバルブランドの確立をはじめとし同計画に掲げる成長戦略と構造改革の遂行により、企業価値の向上に取り組んでおります。

当第1四半期は、収益力の拡大に向け、国内外でフラッグシップモデルの最高級グランドピアノ『Shigeru Kawai』を中心とした高付加価値商品の販売拡大に注力するとともに、営業基盤の強化やコスト改善に積極的に取り組みました。また業務提携をした学研グループとの協業にも力を入れ事業の拡大に努めました。

国内では、営業体制を刷新し、直営販売の強みを活かし教室・販売・アフターサービスを一体化したユニット体制を敷いてより強力な営業活動を展開するとともに、中核都市への店舗戦略としてカワイ大宮ショップを6月に移転・リニューアルしました。海外においては、好調な電子ピアノの拡販に取り組むとともに、米国ヒューストンでの直営店展開の強化や、新興国におけるピアノの普及価格帯モデルの販売拡大を進めました。また、重要市場である中国においては、今後の中長期的な成長に向け、前期に設立した「河合音楽教育・中日友好交流基金」を通じて中日友好交流コンサートを日中両国で開催し、カワイブランドの認知拡大や信頼性の向上に努めました。

これらの結果、国内、海外での楽器販売の増加や円安による為替影響により、当第1四半期連結累計期間の売上高は15,490百万円（前年同期比473百万円増）となりました。営業利益につきましては、円安による仕入原価の上昇などにより11百万円（前年同期比3百万円増益）となり、経常利益は外貨建債権の評価替えに伴う為替差益の発生などにより155百万円（前年同期比147百万円増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16百万円（前年同期比181百万円増益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(楽器事業)

楽器事業は、国内では『Shigeru Kawai』を中心にピアノの販売が増加し、電子ピアノについても主力のCNシリーズや新発売した木製鍵盤搭載モデル『CA17』が好調に推移し販売が増加しました。

海外においては、ピアノは北米で販売が伸長し、電子ピアノについては中国を中心に販売が増加しました。

この結果、売上高は為替影響もあり8,658百万円（前年同期比571百万円増）となりましたが、仕入原価の上昇などもあり、152百万円（前年同期比31百万円悪化）の営業損失となりました。

(教育関連事業)

教育関連事業は、重点戦略であるピアノコースの拡大や、教室の新設、運営効率の改善に積極的に取り組みましたが、生徒数の減少などにより、売上高は3,844百万円（前年同期比8百万円減）、営業利益は22百万円（前年同期比17百万円減益）となりました。

(素材加工事業)

素材加工事業は、金属事業におけるCVT（無段変速機）関連部品の受注は増加したものの、塗装事業における自動車内装部品の受注が減少したことなどにより売上高は2,556百万円（前年同期比61百万円減）となりました。営業利益は、生産効率の向上・原価低減などにより212百万円（前年同期比37百万円増益）となりました。

(情報関連事業)

情報関連事業は、I T機器の販売減少により、売上高は 385 百万円（前年同期比 33 百万円減）となり、営業損失は 62 百万円（前年同期比 3 百万円改善）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産に関する分析)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、売掛金の減少などにより、45,114 百万円（前期末比 91 百万円の減少）となりました。

負債合計は、未払金の増加などにより、27,303 百万円（前期末比 380 百万円の増加）となりました。

純資産合計は、配当金の支払による利益剰余金の減少などにより、17,811 百万円（前期末比 470 百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表いたしました内容から変更はありません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものでありますが、実際の業績は今後発生する様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,993	8,452
受取手形及び売掛金	7,056	5,704
商品及び製品	4,752	5,243
仕掛品	1,321	1,500
原材料及び貯蔵品	1,870	1,874
繰延税金資産	565	540
その他	1,619	1,955
貸倒引当金	△187	△191
流動資産合計	24,992	25,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,428	5,362
機械装置及び運搬具(純額)	2,744	2,644
土地	6,456	6,439
その他(純額)	916	902
有形固定資産合計	15,545	15,348
無形固定資産		
のれん	427	400
その他	909	914
無形固定資産合計	1,337	1,314
投資その他の資産		
繰延税金資産	423	412
その他	3,109	3,159
貸倒引当金	△202	△199
投資その他の資産合計	3,330	3,372
固定資産合計	20,213	20,034
資産合計	45,205	45,114
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,576	4,574
短期借入金	2,709	2,717
未払法人税等	329	187
賞与引当金	843	296
製品保証引当金	70	67
その他	4,339	5,426
流動負債合計	12,868	13,269
固定負債		
長期借入金	2,185	2,034
環境対策引当金	44	44
退職給付に係る負債	10,667	10,814
資産除去債務	651	642
その他	506	497
固定負債合計	14,055	14,033
負債合計	26,923	27,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,609	6,609
資本剰余金	744	744
利益剰余金	11,484	11,119
自己株式	△637	△621
株主資本合計	18,200	17,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342	382
為替換算調整勘定	1,162	914
退職給付に係る調整累計額	△1,468	△1,381
その他の包括利益累計額合計	36	△84
非支配株主持分	45	43
純資産合計	18,281	17,811
負債純資産合計	45,205	45,114

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	15,017	15,490
売上原価	11,500	11,687
売上総利益	3,517	3,802
販売費及び一般管理費	3,509	3,791
営業利益	8	11
営業外収益		
為替差益	4	153
その他	61	58
営業外収益合計	66	212
営業外費用		
支払利息	14	11
売上割引	21	20
寄付金	10	17
その他	20	18
営業外費用合計	66	68
経常利益	8	155
特別利益		
固定資産売却益	-	2
受取補償金	32	5
特別利益合計	32	8
特別損失		
固定資産除却損	11	6
固定資産売却損	-	2
特別損失合計	11	8
税金等調整前四半期純利益	28	155
法人税等	196	140
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△167	14
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△165	16

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△167	14
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	40
為替換算調整勘定	△246	△228
退職給付に係る調整額	77	86
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△18
その他の包括利益合計	△140	△120
四半期包括利益	△308	△105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△304	△103
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	楽器	教育 関連	素材 加工	情報 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,087	3,852	2,617	418	14,976	41	15,017	—	15,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	81	92	173	43	217	△217	—
計	8,087	3,852	2,699	511	15,150	85	15,235	△217	15,017
セグメント利益又は 損失(△)	△121	39	175	△65	27	△5	22	△13	8

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融関連事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△13百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△28百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	楽器	教育 関連	素材 加工	情報 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,658	3,844	2,556	385	15,444	46	15,490	—	15,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	92	84	176	42	219	△219	—
計	8,658	3,844	2,648	470	15,620	89	15,710	△219	15,490
セグメント利益又は 損失(△)	△152	22	212	△62	19	△5	14	△3	11

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融関連事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△3百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△20百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。